

10月上旬

- ▶ 1日、結城市は、「子育て世帯臨時特例給付金」の支給対象者（2015年6月分の児童手当の支給対象となる児童）に対して、「子育て応援商品券」（子ども1人当たり4,000円）の郵送配付を開始
- ▶ 1日、守谷市は、「守谷駅前親子ふれあいルーム」を駅前商業施設ビルの3階に開設、0歳から小学校6年生までの児童とその保護者に交流の場を提供、午前10時から午後6時まで開館
- ▶ 1日、取手市は、「取手ウェルネスプラザ」を取手駅西口地区に開設、「市民の健康づくりの推進」と「中心市街地の持続可能な活性化」を担う施設と位置付け、午前8時30分から午後10時まで開館
- ▶ 2日、原子力災害対策本部は、石岡市産タケノコ、茨城県沖で漁獲されたコモンカスベ・シロメバル・インガレイの出荷制限指示を解除、同日、茨城県は、稲敷市・阿見町産のタケノコの出荷自粛を解除、9日、茨城県は、日立市の一部業者の原木しいたけ（施設栽培）の出荷自粛を解除
- ▶ 2日、公益財団法人 国際湖沼環境委員会によれば、2018年開催予定の第17回世界湖沼会議の開催地が茨城県に決定、日本での開催は2001年に琵琶湖畔で開催の第9回会議以来17年振り
- ▶ 8日、茨城県は、2016年度予算編成の基本方針を取り纏め、予算シーリングは、一般行政費・公共以外の投資的経費について2015年度当初予算比平均で▲5%、公共事業費についても▲5%抑制、一方で、重要政策等特別枠として、一般行政費、公共事業費の要求基礎額の10%まで容認
- ▶ 8日、茨城県によれば、8月の水戸市消費者物価指数は、総合で104.9（2010年=100）と前月に比べ▲0.3%の下落（前年同月比▲0.2%）、指数は全国51市で宇都宮に次いで2番目に高い数値
- ▶ 9日、茨城県人事委員会は、県職員平均月給を1,542円（改定率+0.41%）、期末・勤勉手当（ボーナス）を0.10か月分（4.10月→4.20月）、4月に遡って引上げることがを勧告
- ▶ 9日、阿見町は、3つの『定住促進を図る』ための奨励金制度（①町内事業所等従業者移住促進奨励金、②3世代同居・近居促進奨励金、③第3子以降出産奨励金）の実施を公表、2016年1月から申請開始
- ▶ 10日、常陸太田市は、大分県臼杵市と「姉妹都市交流に関する提携」の調印式を開催、21日、常陸大宮市は、秋田県大館市と「友好都市協定」を締結し、調印式を開催

10月中旬

- ▶ 13日、龍ヶ崎市長は、市長に条例制定請求書の提出（有効署名の総数：8,212人）のあった、「常磐線佐貫駅名改称事業及びこれに係る市費の支出の賛否を問う住民投票条例」議案を否決
- ▶ 15日、日立市は、『いいね！がいっぱい日立市ふるさと寄附金』に対する返礼品をリニューアル、市の特産品など合計35品目、同日、城里町は、「しろさと応援寄附」に対する返礼品をリニューアル、城里ブランド推奨品を中心に35品目
- ▶ 16日、茨城労働局は、株式会社筑波銀行を「次世代育成支援対策推進法」に基づく特例認定（プラチナくるみん認定）企業に北関東で初めて認定、認定通知書交付式を開催
- ▶ 19日、茨城県では、補正予算で2015年9月関東・東北豪雨関連の被災者支援に係る災害救助費などの経費1,252百万円を専決処分
- ▶ 19日、茨城県警察は、県内全域では初めてとなる「ニセ電話詐欺多発警報」を発令（発令期間は10月25日まで）、2015年9月20日から10月19日に県内で28件（被害総額約7,090万円）のニセ電話詐欺が発生

10月下旬

- ▶ 21日、茨城労働局によれば、「高齢者雇用確保措置」を実施済み（2015年6月1日現在）の県内企業の割合は、99.6%（全国12位）と前年同期に比べ+1.1ポイントの増加
- ▶ 25日、那珂市は、「那珂市特産品ブランド」として新たに10品目を認証（合計16品目）し、認証書授与式を開催
- ▶ 27日、茨城県によれば、2015年4～6月期の県内実質経済成長率（速報、前期比年率換算、季節調整済み）は+3.5%と2四半期連続のプラス成長
- ▶ 27日、政府は、2015年9月7日から同月11日までの間の暴風雨及び豪雨による激甚災害により被害を受けた常総市区域を対象として、中小企業信用保険法による災害関係保証の特例の措置を追加する政令を閣議決定
- ▶ 28日、古河市は、「企業誘致等に伴う若者・子育て世帯定住促進奨励金」制度を開始、2012年以降に転入し、2015年～17年に住宅・マンションを購入した若者・子育て世帯に最大100万円を交付
- ▶ 30日、茨城労働局によれば、2016年3月に卒業予定の高校生の就職内定率（2015年9月末現在）は51.9%と、前年同期に比べ+1.9ポイントの上昇（求人数は7,941人と同+15.4%の増加）
- ▶ 30日、JAなめがた等は、体験型農業テーマパーク「なめがたファーマーズヴィレッジ」を開設、2013年に廃校となった小学校と耕作放棄地を活用
- ▶ 30日、茨城町は、「定住促進住宅リフォーム補助金（転入者向け）」制度を公表、町内転入者の100万円以上の住宅リフォームに対し、工事金額の4割を補助（限度額100万円）

国内
海外

10月上旬

- ▶ 1日、日銀9月の企業短期経済観測調査（短観）によれば、大企業製造業の業況判断DIIは、+12と前回6月調査と比べ▲3ポイントの悪化、先行きは+10で▲2ポイントの悪化
- ▶ 5日、米国・アトランタで開催された環太平洋パートナーシップ（TPP）協定閣僚会合で参加12か国が大筋合意、9日、政府はTPP総合対策本部を設置し、「TPP協定交渉の大筋合意を踏まえた総合的な政策対応に関する基本方針」を決定（P22経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 5日、大村智氏がノーベル生理学・医学賞を受賞、6日、梶田隆章氏がノーベル物理学賞を受賞
- ▶ 6日、政府は、2015年9月7日から同月11日までの間の暴風雨及び豪雨による災害を、激甚災害として指定し、併せて当該災害に適用すべき措置を指定する政令を閣議決定
- ▶ 6日、国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは2015年は3.1%、2016年は3.6%と、2015年7月時点の見通しに比べそれぞれ▲0.2%ポイントの下方修正
- ▶ 7日、第3次安倍改造内閣が発足し、政府の基本方針を閣議決定、①「復興の加速化」、②「『一億総活躍』社会の実現」、③「世界の中心で輝く日本」に資する施策を推進
- ▶ 8日、財務省によれば、8月の経常収支状況（速報）は、1兆6,531億円と前年同月に比べ+1兆4,037億円黒字幅が拡大、14か月連続の黒字

10月中旬

- ▶ 13日、日本経済再生本部は、「未来投資に向けた官民対話」の開催を決定、16日、第1回会合を開催し、「産業界の投資動向と課題」、「投資関係者から見た課題」等について議論
- ▶ 14日、内閣府は、10月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を引下げ
- ▶ 15日、政府は、「一億総活躍推進室」を内閣官房に設置し、「強い経済、夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」実現を推進、29日、第1回一億総活躍国民会議を開催
- ▶ 19日、内閣府2015年度「国土形成計画の推進に関する世論調査」によれば、居住地域の将来に不安を感じる人の割合は49.1%、老後に別の地域へ移住したい人の割合は19.1%
- ▶ 19日、中国国家统计局によれば、2015年7～9月期の中国実質国内総生産（GDP）の前年同期比は+6.9%、前年同期比の伸び率は前4～6月期（+7.0%）に比べ▲0.1%ポイントの低下
- ▶ 20日、内閣官房TPP政府対策本部によれば、TPP大筋合意における日本の関税撤廃率は品目数ベース・貿易額ベースともに95%、農林水産品の関税撤廃率は81%と参加12か国で最低水準、工業製品輸出は、11か国平均で99.9%の関税撤廃を実現（P22経済情報ピックアップ参照）

10月下旬

- ▶ 21日、日本政府観光局（JNTO）によれば、9月の訪日外国人客数は161.2万人と、前年同月に比べ+46.7%の増加、2015年1～9月の累計は1,448万人と、既に2014年年計（1,341万人）を更新
- ▶ 23日、国立社会保障・人口問題研究所によれば、2013年度社会保障給付費は110.7兆円、前年度に比べ+1.5%の増加と過去最高、社会保障給付費の対GDP比は22.9%で23年振りに低下
- ▶ 23日、総務省によれば、2015年度上半期のふるさと納税の受入額は453.6億円と、前年同期に比べ3.9倍の増加、4～9月の半年間で2014年度の水準（389.2億円）を上回る
- ▶ 23日、中国人民銀行は、10月24日から預金金利の上限規制を撤廃するとともに、銀行の預金準備率を0.5%引下げ、銀行の貸出・預金基準金利もそれぞれ▲0.25%引下げ（期間1年：貸出4.35%、預金1.5%）
- ▶ 27日、大阪府議会は、「大阪府国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する条例」を可決、外国人の多様な滞在ニーズに応え、より安心・快適な滞在環境を提供
- ▶ 29日、米商務省によれば、2015年7～9月期の米実質国内総生産（GDP、速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+1.5%の増加と、4～6月期（+3.9%）に比べ▲2.4%ポイントの低下
- ▶ 30日、日本経済団体連合会「2015年年末賞与・一時金 大手企業妥結状況」（第1回集計）によれば、賞与・一時金の妥結額（加重平均）は91万697円と2014年末に比べ+3.13%の増加
- ▶ 30日、日本銀行は、10月7日に続き、当面の金融政策運営について現状維持を決定
- ▶ 31日、日本銀行は「経済・物価情勢の展望」を公表、わが国の景気は「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復が続いている」、実質成長率見通し（政策委員見通し中央値）は、2015年度+1.2%、16年度+1.4%、17年度+0.3%、15年度は7月見通し比▲0.5%ポイント下振れ
- ▶ 31日、「地球に食料を、生命にエネルギーを」をテーマに開催された2015年ミラノ国際博覧会が閉幕、184日の会期中に日本館には228万人が来館、パビリオン展示デザイン部門で金賞を受賞